

新たなエネルギー社会に向けて

平成24年7月から再生可能エネルギー固定価格買取制度が始まるなど、新エネルギーへの転換の機運が高まっています。本市では、日照時間の長さや豊富な水資源と森林資源を生かした、安全で再生可能な新エネルギーの導入に向け、新エネルギービジョンの策定に取り組んでいます。

問 新エネルギービジョンの方向性について聞く。

答 国の動向等を注視し、原発依存度を順次下げながら、将来的には原発をゼロにすることをビジョンに加えたいと考えている。

そして、経済への影響を最小限に抑えるために、電力の安定供給を確保しながら、本市の強みを生かした太陽光発電、小水力発電、およびバイオマス発電などへの計画的なエネルギー転換を織り込んだ総合的なビジョンにしていく。

答 基本的な構想と構成等については、他都市の先進事例や国・県の動向等の情報収集をしながら、新エネルギー推進課で作業を進め、専門的知見を要する部分については、専門業者のアドバイスを得る。

また、計画期間は国のエネルギー基本計画に準じて、2030年までの今後20年程度を視野に入れて作業を進めている。

問 策定に当たり目指す都市像について聞く。

答 本市の自然条件に合致した再生可能エネルギーの導入を

奪いました。いまだに家族バラバラの生活を強いられる子どもたち。収穫前の米を捨てざるを得ない農家。出荷できないと分かっているも、



毎日牛の乳を搾り捨てなければならぬ酪農家。耐えられませんが、

二度と繰り返してはならない原発事故。エネルギー政策

「自然に生かされている私」

秋風が心地よい季節。北山の紅葉はページをめくるように毎日景色が変わっています。久万川沿いの黄色いコスモスも風に揺られてダンスをしているよう。小さい男の子がお母さんの手を離し、見つけた虫の名前をお父さんに聞いている日曜日。笑顔が生まれます。

一方、福島原発の事故は、ふるさとに戻れない人々をつくり、放射能は日常の生活を

基本に、蓄電技術の開発やスマートメーター(※)の普及等、今後の技術革新や制度的進展を視野に入れる。例えば、独自のエネルギー需給システムを住宅団地単位で持つまちづくりの姿を自立・分散型エネルギー都市構想として示すことや、災害に強いまちづくりについても十分に検討していく。

※スマートメーター
通信機能を備えた次世代型電力量計

問 今後の具体的な施策展開に向けた取り組みについて聞く。

答 民間事業者や住民団体、NPO等の方々が具体的な事業展開を計画する場合には、固定価格買取制度をはじめとする助成制度等の説明や、関係部署との調整を行う等、市として協力支援していく。

また、雇用効果や地域振興等、公益的効果の波及が見込める場合も「脱原発」への大きな転換期を迎えています。政府の取り組みは失速し、再稼働の動きも。情けない思いです。

高知には全国に誇れる山、川、海など、掛け替えのない自然の恵みが与えられています。自然に生かされているのが人間。自然を壊したり、もうけの対象にしてはなりません。映画「風の谷のナウシカ」をまた見たくなりました。(議会広報委員 はた愛)

学びの意欲を未来へつなぐために

合には、固定価格買取制度とは別に、市独自の支援策を検討する。この他、新設、既設を問わず公共施設の有効活用や、防災機能

平成23年11月から始まった「高知チャレンジ塾」は、生活保護世帯等の中学生を対象に、学習支援を継続的に行うことで、高等学校進学や、生徒が将来への希望を持って進路を選択し、就職することを目標として実施されています。

問 チャレンジ塾の現状と課題について聞く。

答 7月末現在の登録者数は260名で、そのうち生活保護世帯の生徒は昨年度末を上回る88名となり、さらに増えることが見込まれる。

一方で、登録したものも一度も参加していない生徒や、途中から参加しなくなる生徒もいるため、継続的に進学の必要性を教えたり、希望の進路を聞き出してつなげる方法を示すなど、参加意欲の喚起を図っている。また、登録に至っていない生活保護世帯の生徒には、不参加の理由についてアンケートを実施し、結果を踏まえて、保護者や関係機関と連携のもと、積極的にフォローを行い、参加につなげていく。

問 チャレンジ塾と学校との関わりについて聞く。

答 学校においては、多様な背景を持つ子どもたちに寄り添い、学びへの意欲付けを図るこ

能の向上、省エネ化といった観点から、主として太陽光発電の導入についても検討を進めていく。

とが重要である。また、生徒にとっては、学校以外でさまざまな学びの場が保障されていることが重要であり、チャレンジ塾と学校が互いに補完することで、さらに効果が高まると考える。

今後、学習支援員を学校との連絡担当に位置付け、学習の進捗状況の共有や効果的な支援方法について協議するとともに、学校長との連絡会や学習支援員研修会等を通して課題を共有し、一人でも多くの生徒が希望の進路に進めるように努めていく。

問 今後の拡充計画について聞く。

答 現在は5カ所で開講しているが、未設置地域への設置を要望する声もあり、市全体にバランスよく配置する必要がある。この事業は、国の事業を活用して実施しているため、厚生労働省への申請が認められれば、平成25年度には市東部を中心に新たに5カ所程度設置したいと考えている。